

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8553

予防関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	1	住宅の防火安全対策の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
	中事業		予防関係事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	予防課	中芝 8350
事業実施の根拠法令	消防法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	火災を未然に防ぐ又は火災が発生した場合の被害を低減させるための法定及び任意事務		防火意識向上及び防火安全対策推進、防災学習センター運営管理、火災調査、予防査察、防火指導、防火管理者養成、消防同意、危険物規制等に係る事業			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	火災調査、火災をなくす市民運動関係、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制	火災調査、火災をなくす市民運動関係、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制	火災調査、火災をなくす市民運動関係、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制	火災調査、火災をなくす市民運動関係、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制	火災調査、火災をなくす市民運動関係、防災学習センター運営管理、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制 ※予防関係事業に防災学習センター運営管理事業を統合	火災調査、火災をなくす市民運動関係、防災学習センター運営管理、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,042	17,423	15,986	16,156	15,979	16,348	36,182	0	36,182	0
伸び率(%)	0%	0%	△6.2%	△7.3%	0%	1.2%	126.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	136,388	133,686	136,310	137,347	99,661	99,980	101,419	0	103,577
	正規職員以外	778	1,065	1,026	1,026	1,886	1,886	2,382	0	2,382
	小計	137,166	134,751	137,336	138,373	101,547	101,866	103,801	0	105,959
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	17,042	17,423	15,986	16,156	15,979	16,348	36,182	0	36,182	0
所要人数(人)	正規職員	17.16	16.82	17.09	17.22	12.47	12.51	12.69	0.00	12.96
	正規職員以外	0.29	0.48	0.48	0.48	0.76	0.76	0.96	0.00	0.96
主な予算内訳	消耗品費500千円、印刷製本費160千円、業務用器具修繕料85千円、通信運搬費87千円、手数料94千円、防災学習センター運営及び防火管理講習等開催費14866千円、機械等借上料111千円、業務用器具費76千円									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	住宅用火災警報器の設置普及啓発人数(防火防災のつどい等の普及啓発)	人	11,500	16,528	143.7%	17,000	17,000
		人	17,000	14,177	83.4%	20,932	
		人	17,000	123.1%			
	火災件数(年中)	件	121	77	%	87	
		件	121	77	%	87	
		件	121	77	%	87	
査察件数	件	6,200	6,045	97.5%	6,200	6,200	
	件	6,200	6,136	99.0%	6,200	6,200	
	件	6,200	95.2%				
成果指標	住宅用火災警報器の設置率(住宅への設置の割合)	%	88	83	94.3%	88	88
		%	88	85	96.6%	88	88
		%	88	84	95.5%		
	人口1万人当たりの出火件数(過去5年平均)	件	3.07	3.02	101.7%	3.05	3.04
		件	3.07	2.85	107.4%	3.05	3.03
		件	3.07	2.71	112.5%		
違反事項に対して是正指導を行った回数	回	149	134	%	129		
	回	149	134	%	129		
	回	149	134	%	129		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	火災調査、予防査察、建築物に関する同意事務、危険物の規制に関する事務について現状どおり継続していく。 市民の防火意識の高揚や事業所の防火対策の充実を図る。
見直し・改善内容	関係機関等と連携した火災調査を積極的に実施し調査技術の高揚を図る。 消防署と連携した事業所防火対策の推進及び違反是正の強化。 消防用設備に関する関係部局との連携体制の構築。 危険物施設の自主保安体制の確立。 防火啓発活動の充実により、市民や事業所の防火、防災の意識の高揚を図る。